

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 28 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F-1163	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016944	国際出願日 (日.月.年) 15.11.2004	優先日 (日.月.年) 18.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08F32/08		
出願人 (氏名又は名称) JSR株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 11.11.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 内田 靖恵	4 J	9553
	電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-45 ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3, 6-9, 13 項\*、27.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 4-5, 10-12 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 3	有
	請求の範囲	1, 3, 6-9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 3, 6-9, 13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 3, 6-9, 13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2001-516804 A  
(ザ ビー. エフ. グッドリッチ カンパニー) 2001. 10. 02,  
特許請求の範囲, 【0051】, 【0107】 ~ 【0113】,  
【0201】 ~ 【0210】, 【0292】

請求の範囲1、3、6～9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1、3、6～9に記載された発明は、共重合体中における構造単位の結合位置が特定されておらず、文献1に記載された多環式ポリマーと区別がつかない。

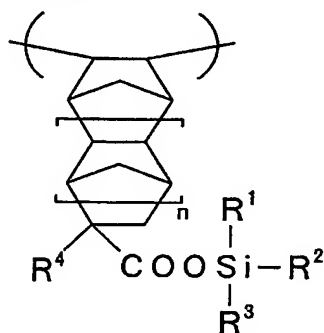
請求の範囲13に記載された発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1に記載された多環式ポリマーにおいて、酸不安定性基を加水分解処理をすることは、当業者が容易になし得る。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 下記一般式(1)で表される構造単位と、エチレンに由来する構造単位と、炭素数が3～12の $\alpha$ -オレフィンに由来する構造単位と、必要に応じて用いられる非共役ポリエンに由来する構造単位とを有することを特徴とする共重合体。

[化1]

一般式(1)



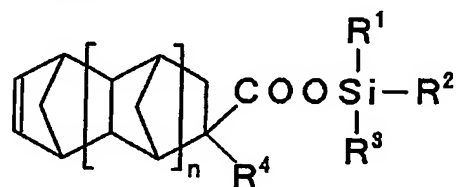
[一般式(1)において、nは0または1であり、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>およびR<sup>4</sup>は、それぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示す。]

- [2] (削除)
- [3] (補正後) 一般式(1)で表される構造単位の含有割合が0.01～30モル%、エチレンに由来する構造単位の含有割合が40～90モル%、炭素数が3～12の $\alpha$ -オレフィンに由来する構造単位の含有割合が5～60モル%、非共役ポリエンに由来する構造単位の含有割合が0～12モル%であることを特徴とする請求項1に記載の共重合体。
- [4] (削除)

- [5] (削除)
- [6] (補正後) 一般式(1)において、 $R^1$ 、 $R^2$  および  $R^3$  がそれぞれ独立して水素原子または炭素数1～20の炭化水素基であることを特徴とする請求項1または請求項3に記載の共重合体。
- [7] (補正後) 一般式(1)において、 $R^4$  がメチル基であることを特徴とする請求項1、請求項3および請求項6のいずれかに記載の共重合体。
- [8] (補正後) 一般式(1)において、 $n$ が1であることを特徴とする請求項1、請求項3、請求項6および請求項7のいずれかに記載の共重合体。
- [9] (補正後) 下記一般式(3)で表される化合物と、エチレンと、炭素数が3～ 12の $\alpha$ -オレフィンと、必要に応じて用いられる非共役ポリエンとを付加重合する工程を有することを特徴とする共重合体の製造方法。

[化3]

一般式 (3)



[一般式(3)において、 $n$ は0または1であり、 $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$  および  $R^4$  は、それぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示す。]

- [10] (削除)
- [11] (削除)
- [12] (削除)

- [13] (補正後) 請求項1、請求項3、請求項6～請求項8のいずれかに記載の共重合体におけるエステル部位を加水分解処理する工程を有することを特徴とするカルボキシル基含有共重合体の製造方法。